

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	野島 大輔（のじま だいすけ）
○学位の種類	博士（国際関係学）
○授与番号	甲 第 1126 号
○授与年月日	2016 年 9 月 25 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○学位論文の題名	世界秩序を構想する学習による平和教育の再構築 —中等教育におけるカリキュラム開発と実践—
○審査委員	（主査）君島 東彦（立命館大学国際関係学部教授） 龍澤 邦彦（立命館大学国際関係学部教授） 村上 登司文（京都教育大学教育学部教授）

<論文の内容の要旨>

本論文は、国際関係論と教育学の接点領域を開拓することをめざす研究である。現在、国際関係論と教育学の結びつきはあまり自覚されていないが、実は、近代教育学の父とよばれるコメニウスは三十年戦争の惨禍の中で戦争を克服するために教育学を確立したのであり、その後も、ペスタロッチやデューイ等も国際関係の大変動期に戦争を克服するものとして教育理論を展開した。本論文は、世界秩序を構想するカリキュラムで平和教育を再構築することによって、国際関係論と教育学の結びつきを回復しようとする試みである。

著者によれば、戦後日本の平和教育には数多くのすぐれた実践があったが、それらは生徒に戦争忌避の心情を植え付ける人文科学的な手法が中心であり、暴力、武力紛争、戦争等が生起する構造を社会科学的に分析して、それらを平和的に克服していく方法を獲得させるという点で不十分であった。このような方法の不十分さゆえに、日本の平和教育は 1990 年代以降、力を失っていったと著者は見ている。なかでも、ユネスコのイニシアチブによる軍縮教育—軍縮教育世界会議（1980 年）は 1 つの到達点である—が日本で正当に受けとめられなかったことのマイナスは大きい。軍縮教育世界会議の最終文書には「軍縮とは、武装した国民国家のシステムを非武装平和の新世界秩序に変革することをめざすプロセスである」（軍縮教育の 10 原則、第 2 原則）という表現が含まれている。これは平和教育の内容にとって国際関係論が必要であるということを示すものであり、「軍縮を可能にする世界秩序の構想を練る」ことが平和教育の重要なパートとなるのである（以上、「第 I 章・日本の平和教育における国際的な視点の欠如」）。

著者が考える平和教育のカリキュラム開発にとっては、1970 年代 80 年代の米国で活

発であった「世界秩序モデル・プロジェクト」(World Order Models Project, WOMP. リチャード・フォーク、ヨハン・ガルトゥング、坂本義和、最上敏樹らの国際共同研究)にもとづくベティ・リアドンの「世界秩序の学習 (World Order Studies)」と、「軍縮・不拡散教育」——アナン国連事務総長の 2002 年の報告書——が重要な先行事例であった。第 II 章(「平和教育のカリキュラムへの新しい国際関係論の導入」)では、これらの先行事例、国際関係論の新しい潮流(コンストラクティヴィズム、コスモポリタニズム、国際的立憲主義等)、教育学の理論(デューイ、フレイレ、ブルーナー等)および各種の教育実践(開発教育、人権教育等)等に依拠しつつ、著者のカリキュラム開発の目標、内容、方法、評価(カリキュラム開発の 4 つの基本要件)が示されている。すなわち、カリキュラムの目標は、個々人の平和形成力(紛争の構造的・具体的な解決のための提案をし、それにもとづいて実践的に行動することができる力)の育成であり、世界的視野にもとづいた、より望ましい世界秩序を構想する学習である。カリキュラムの内容としては、現在の国際社会に至る歴史と構造変動を学び、現在の主権国家システムをより非暴力的な秩序へ変革していく可能性を学ぶということである。カリキュラムの方法としては、ロールプレイングやシミュレーションなどのアクティブ・ラーニング、問題解決アプローチ、学習者の主体的な学びを重視するものとなる。また同時に、国際法リテラシーの習得にも留意する。そして、カリキュラムの評価としては、生徒の平和形成力の深化・発展について、多面的多角的な評価(学習者自身による評価、教師による評価、外部専門家の評価等々)を総合して全体の評価を行うことが意図されている。

第 III 章(「カリキュラムの提示と実践・評価」)は、第 I 章・第 II 章での考察にもとづいて著者が開発し、著者の勤務先の A 校で 7 年間実践してきたカリキュラムについて、その計画、実践、評価を詳細に記録するものである。実践と評価のより詳細な記録は、博士論文の附録に収められている。具体的には、著者が勤務する A 校高等部・公民科の自由選択科目「平和学入門」(高校 2 年 3 年配当、総時間数 60 時間)のカリキュラムであり、その概要は次のようなものである。3 つの大単元と大単元のもとでの小単元は次のように設定された。すなわち、大単元「平和学の基礎」(22 時間、小単元：平和と暴力の概念、平和学の特徴、トランセンド法による紛争解決、深層文化、創造的な発想法)、大単元「国際関係史上の主要な紛争とその解決(シミュレーション・ゲーム、問題解決)」(24 時間、小単元・三十年戦争、国際河川のもめごと、国際連盟の基本構造の案の作成、超大国の単独行動主義)、大単元「世界リフォーム計画」(14 時間、小単元・国際関係と紛争解決法のまとめ、様々な世界秩序構想の比較検討、学習者自身(個人・グループ)による独自の世界秩序構想の案出とその相互検討)となる。著者はこの基本型に修正を加えつつ 7 年間授業実践を行った。授業実践の中で著者がとりわけ重視したのは、生徒たちの多くが持っている「モノ・ステート・テンプレート」というべき世界認識——文化的に単一の国家の総和として国際社会をとらえる見方——を相対化して、国際社会の歴史と構造変動を知ったうえで、その平和的変更の可能性を認識させるということであった。第 III 章で、本カリキュラムに対する学習者自身による評価、教員による評価、そして外部専門家に依る評価の概要が述べられているが、平和学のヨハン・ガルトゥング氏、国際法の望月康恵氏、教育学の竹内久顕氏の諸氏からの積極的な評価は、著者のカリキュラム開発の意義を客観的に示すものといえる。全体として、本カリキュラムは平和のための学習としての実践上の効果が十分に見られたものと総括される。とり

わけ、「必要性が待望されながらも従来見られなかった国際関係論の専門的知見を踏まえた新たな平和教育の試み」という積極的評価が教育学の専門家からなされた。

最後に著者は、日本の平和教育が国内的に「閉じていた」ために、その内容、方法において停滞したことを指摘し、国連やユネスコから提起されてきた世界秩序を構想する学習を導入することによって日本の平和教育、さらには中等教育の社会科を再構築することが可能であることを再確認して論文を終えている。

<論文審査の結果の要旨>

論文審査の結果、審査委員会は、本学位請求論文を以下のように高く評価した。

第一に、国際関係論と教育学の接点領域の開拓には大きな意義が認められる。国際関係論の1つのテーマは世界秩序の変動であるが、変動には武力行使、戦争によるものと、平和的変更（peaceful change）によるものとがある。われわれの関心からすれば、極力武力行使による変動ではなくて、平和的変更を追求すべきである。平和的変更を可能にする人間形成がユネスコのいう軍縮教育である。世界秩序の変動と人間形成＝教育の問題を課題として取り出した点に、この論文の独自の問題提起と学問的貢献がある。歴史的に見れば、国際関係・世界秩序の変動と人間形成＝教育の理論と実践は密接な関係を持っているのであり、主権国家システムの変動期のいま、著者が取り組んだ世界秩序の平和的変更を目標とする中等教育のカリキュラム開発・実践は、これから必要性が高まっていく領域における先駆的な研究成果である。また、日本の中等教育における国際関係の扱いの不十分さは本論文が指摘するところであり、その不足を補う必要性は多くの論者から指摘されてきたが、著者のカリキュラム開発、授業実践はこれから中等教育で国際関係を扱う場合の方向性を示唆するものである。

第二に、教育学関係の博士論文においてカリキュラム開発が扱われることは多いが、本論文のように7年間にわたる授業実践とあらゆる方面からの評価を行うところまで至っている論文は少ない。この点でも、本論文は重要な貢献といえる。教育実践に関する豊富な資料は附録に収められているが、カリキュラム開発において著者が行った理論構築→実践→評価というスタイルは高く評価できるものである。これは平和教育を専門とする審査委員からの評価である。

同時に、本論文の改善点として、分析を精緻化すべき課題を含んでいることも指摘しておきたい。

第一に、著者は研究の目標として、現在の日本の平和教育を改善・再構築することを挙げているが、改善・再構築を議論する前提として、日本の平和教育の歴史と現状について、もう少し包括的で——平和教育の多方面をカバーする——より精密な分析を期待したいという要望が平和教育を専門とする審査委員から出された。本論文が平和教育について相当に広範囲のサーベイを行っている点は高く評価されるが、他方で「伝統的な」平和教育——たとえば広島・長崎の被爆体験、沖縄戦の体験に関する学習等——を再吟味する必要性もないとはいえない。さらには、狭義の平和教育と広義の平和教育——たとえば「開発教育」「国際理解教育」等——との間のあるべき関係について考察を加える必要もあるであろう。日本の平和教育の改善・再構築のための包括的・全体的な見通しの中で、著者のカリキュラム開発・実践の意義がより明確になるであろう。

第二に、本研究は中等教育におけるカリキュラム開発の成功事例であるが、著者が教育実践を行った勤務校は、各教員の創意工夫のもとで少人数教育を行っている私立学校であり、帰国生徒や外国籍生徒を積極的に受け入れている国際的な教育環境にある。著者の開発したカリキュラムは、この学校において社会科の学習を比較的得意とする生徒を対象とする自由選択科目としてスタートした。今後の課題は、社会科が得意でない生徒をも対象とする、より一般的なカリキュラムとしての開発、さらには公立校におけるカリキュラムとしての開発が課題となるであろう。著者が開発したカリキュラムの「普遍化」が期待されるところである。

最後に、博士論文としての形式的要件については、本文合計 21 万字以上の字数であり、要件を満たしている。論文の構成は、第 I 章・日本の平和教育の現状分析（国際視点の欠如）で始まり、第 II 章で平和教育の改善・再構築のために国際関係論的視点を導入するカリキュラム開発の方向性を検討し、第 III 章でカリキュラムの内容、実践記録、そして評価を述べるというもので、論理的一貫性が維持されている。この論文は国際関係研究科の博士論文としてまとめたため、教育学上必要な教育実践に関連する資料は別冊の附録というかたちをとっている。注と文献一覧もそれぞれ適切な様式で作成されている。

本論文の提出をうけて、2016 年 6 月 17 日（金）10:40-12:10、恒心館 733 教室において、公開審査会が行われた。審査会では、申請者による論文内容の概要の報告のあと、3 名の審査委員による質疑応答が行われた。質疑応答では、各審査委員からの質問に対し、専門的な議論をふまえて適切な回答を得られた。

とりわけ、平和教育に関する日本有数の専門家である村上委員とのやりとりは有意義なものとなった。村上委員からの質問は、申請者のカリキュラム開発について教育学的な明確化を求めるものであった。中等教育内における高校生と中学生の発達段階の違い、狭義の平和教育と広義の平和教育（開発教育や国際理解教育を含む）との関係、狭義の平和教育に国際関係論的視点を導入することの意義等々について、村上委員と申請者とのやりとりが行われた。

また、この論文が提案する国際的視点を持った中等教育社会科という点では、国際バカロレア教育の「グローバル・ポリティックス」という科目が、本論文の提案する「世界秩序を構想する学習」に非常に近いのではないかという指摘が委員からなされた。さらに、世界秩序を考えるとときにスタティックにとらえるのではなく、変化しうるダイナミックなものとしてとらえるべきことが委員から指摘された。

3 人の審査委員とのやりとりから、申請者の研究成果と課題が確認された。

公開審査会終了後、3 名の審査委員は、本論文が博士学位論文としての形式要件と学術的水準を十分に満たしているとの判断で一致した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

以上から、当委員会は、論文審査および質疑応答の結果、本学学位規程第 18 条第 1 項に該当することを確認し、野島大輔氏に、博士（国際関係学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断した。